



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社ファインシンター 上場取引所 東・名  
 コード番号 5994 URL http://www.fine-sinter.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長 (氏名) 鈴木 哲彦 (TEL) 0568-88-4355  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,125	△0.9	202	△59.0	180	△42.3	72	△49.2
29年3月期第1四半期	9,204	△2.7	492	32.7	313	△10.9	142	△2.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 220百万円( -%) 29年3月期第1四半期 △654百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.44	—
29年3月期第1四半期	32.35	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	45,194	17,791	35.2	3,610.27
29年3月期	43,394	17,907	36.7	3,615.97

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,890百万円 29年3月期 15,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	40.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は70円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,540	0.1	1,050	7.6	1,000	32.4	540	57.3	122.68
通期	37,500	0.1	2,500	11.3	2,200	7.4	1,150	6.7	261.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,420,000株	29年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	18,505株	29年3月期	18,468株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	4,401,518株	29年3月期1Q	4,401,942株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、引き続き個人消費が増加し、欧州でも概して回復基調にあります。また、中国を含むアジア経済は底堅く推移した一方、わが国は実感なき緩やかな景気回復が続いております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場は軽自動車の反動増もあり、前年同期比で増加した一方、米国では乗用車販売が減少傾向にあります。

こうした状況の中、当社グループは米国第2工場では本年8月から量産開始するTNGA新規製品のエンジン用部品や自動変速機用部品等の立上げ準備、グローバルな最適生産・供給体制の整備、及び生産効率の向上を狙った合理化投資を推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,125百万円と前年同四半期に比べ79百万円(0.9%)の減収、営業利益は202百万円と前年同四半期と比べ290百万円(59.0%)の減益、経常利益は180百万円と前年同四半期と比べ132百万円(42.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円と前年同四半期と比べ70百万円(49.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、米国での生産準備費用の増加及び原材料価格の上昇等により減益となりました。また、鉄道車両用部品につきましては、新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加で売上増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,655百万円と前年同四半期と比べ112百万円(1.3%)の減収となり、セグメント利益につきましては、571百万円と前年同四半期と比べ261百万円(31.4%)の減益となりました。

#### ②油圧機器製品事業

主にデンタル販売(日本・北米・アジア)が大きく売上を伸ばし、好調に推移しました。一方、国内メディカル販売は画像診断メーカーの在庫調整等により減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は466百万円と前年同四半期と比べ32百万円(7.5%)の増収となり、セグメント利益につきましては、128百万円と前年同四半期と比べ14百万円(12.5%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比1,275百万円増)等により、17,696百万円(前連結会計年度末比1,342百万円増)となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加(前連結会計年度末比541百万円増)等により、27,497百万円(前連結会計年度末比457百万円増)となりました。

以上により、資産合計は45,194百万円(前連結会計年度末比1,800百万円増)となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務の増加(前連結会計年度末比723百万円増)、賞与引当金の増加(前連結会計年度末比465百万円増)等により、18,502百万円(前連結会計年度末比1,569百万円増)となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加(前連結会計年度末比388百万円増)等により、8,900百万円(前連結会計年度末比346百万円増)となりました。

この結果、負債合計は27,402百万円(前連結会計年度末比1,916百万円増)となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が103百万円減少、その他の包括利益累計額が78百万円増加したことにより、非支配株主持分を除くと15,890百万円(自己資本比率35.2%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,377,972	4,653,443
受取手形及び売掛金	7,366,118	7,073,881
電子記録債権	1,259,570	1,255,839
商品及び製品	564,986	605,687
仕掛品	1,328,056	1,386,740
原材料及び貯蔵品	1,756,890	1,852,144
繰延税金資産	359,788	482,336
その他	340,890	386,672
流動資産合計	16,354,273	17,696,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,061,242	13,111,115
減価償却累計額	△7,473,200	△7,567,513
建物及び構築物(純額)	5,588,042	5,543,602
機械装置及び運搬具	40,425,382	42,410,533
減価償却累計額	△31,500,251	△31,822,936
機械装置及び運搬具(純額)	8,925,131	10,587,597
工具、器具及び備品	4,924,390	5,077,659
減価償却累計額	△4,070,752	△4,178,772
工具、器具及び備品(純額)	853,638	898,887
土地	3,530,759	3,534,897
リース資産	1,014,481	1,021,349
減価償却累計額	△602,428	△617,090
リース資産(純額)	412,052	404,259
建設仮勘定	3,869,634	2,751,204
有形固定資産合計	23,179,257	23,720,447
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	112,796	102,154
その他	135,811	138,912
無形固定資産合計	260,016	252,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,429	2,421,478
長期貸付金	17,619	18,768
繰延税金資産	1,080,554	1,009,478
その他	87,312	85,378
貸倒引当金	△10,242	△10,242
投資その他の資産合計	3,600,673	3,524,861
固定資産合計	27,039,947	27,497,784
資産合計	43,394,221	45,194,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,153,529	3,090,660
電子記録債務	3,393,492	4,116,828
短期借入金	5,304,706	5,595,168
1年内返済予定の長期借入金	1,912,648	2,149,999
リース債務	142,924	147,116
未払法人税等	327,660	174,868
未払消費税等	168,631	149,136
未払費用	613,259	693,908
繰延税金負債	17,862	2,419
賞与引当金	905,633	1,370,944
役員賞与引当金	37,000	9,179
設備関係支払手形	42,275	57,947
その他	913,316	944,157
流動負債合計	16,932,942	18,502,335
固定負債		
長期借入金	3,582,958	3,971,139
リース債務	418,667	398,134
役員退職慰労引当金	94,623	69,201
退職給付に係る負債	4,098,189	4,101,417
資産除去債務	324,426	325,980
その他	34,926	34,581
固定負債合計	8,553,792	8,900,455
負債合計	25,486,735	27,402,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	11,173,322	11,069,605
自己株式	△29,496	△29,572
株主資本合計	15,069,771	14,965,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118,170	1,113,727
為替換算調整勘定	212,310	256,925
退職給付に係る調整累計額	△484,433	△446,058
その他の包括利益累計額合計	846,047	924,593
非支配株主持分	1,991,667	1,901,166
純資産合計	17,907,486	17,791,738
負債純資産合計	43,394,221	45,194,529

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,204,553	9,125,298
売上原価	7,732,999	7,923,392
売上総利益	1,471,554	1,201,906
販売費及び一般管理費	978,963	999,792
営業利益	492,590	202,113
営業外収益		
受取利息	2,445	2,061
受取配当金	22,302	25,917
為替差益	—	8,981
作業くず売却収入	4,345	6,193
雑収入	22,536	7,417
営業外収益合計	51,629	50,571
営業外費用		
支払利息	48,098	51,509
固定資産除却損	1,111	3,774
為替差損	175,332	—
雑支出	6,345	16,556
営業外費用合計	230,887	71,839
経常利益	313,333	180,845
税金等調整前四半期純利益	313,333	180,845
法人税等	97,216	62,535
四半期純利益	216,116	118,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	73,715	45,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,401	72,344

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	216,116	118,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,521	△4,443
為替換算調整勘定	△757,926	68,488
退職給付に係る調整額	37,340	38,382
その他の包括利益合計	△871,107	102,426
四半期包括利益	△654,990	220,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△541,595	150,505
非支配株主に係る四半期包括利益	△113,394	70,231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

## 1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,767,800	434,150	9,201,951	2,602	9,204,553	—	9,204,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,767,800	434,150	9,201,951	2,602	9,204,553	—	9,204,553
セグメント利益	833,256	113,889	947,145	834	947,980	△455,389	492,590

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△455,389千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,655,596	466,807	9,122,404	2,893	9,125,298	—	9,125,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,655,596	466,807	9,122,404	2,893	9,125,298	—	9,125,298
セグメント利益	571,763	128,088	699,851	1,334	701,186	△499,072	202,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△499,072千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。